

国土交通省主催

地域価値共創シンポジウム 2026

「地域価値共創」を後押しする政策の広がり ～各省庁の取組み等の紹介～

ファシリテーター

国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 倉石 誠司

各省庁講演

農林水産省 | 農山漁村の活性化に向けた官民共創の取組
農村計画課 農村活性化推進室長 朝日 健介

環境省 | 地域循環共生圏の推進について
地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長補佐 菅谷 真実

金融庁 | インパクト投資について
総合政策課 総合政策調整官兼デPUTY・チーフ・サステナブルファイナンス・
オフィサー 矢野 智史

中小企業庁 | ローカル・ゼブラについて
商業課長 伊奈 友子

こども家庭庁 | 地域のリソースを活用したこども・子育て支援～
こどもまんなかの地域共創
こども若者まんなか推進室 アドバイザー 安藤 温子

総務省 | 総務省が展開する地域力創造施策について
地域政策課 理事官 鈴木 洋平



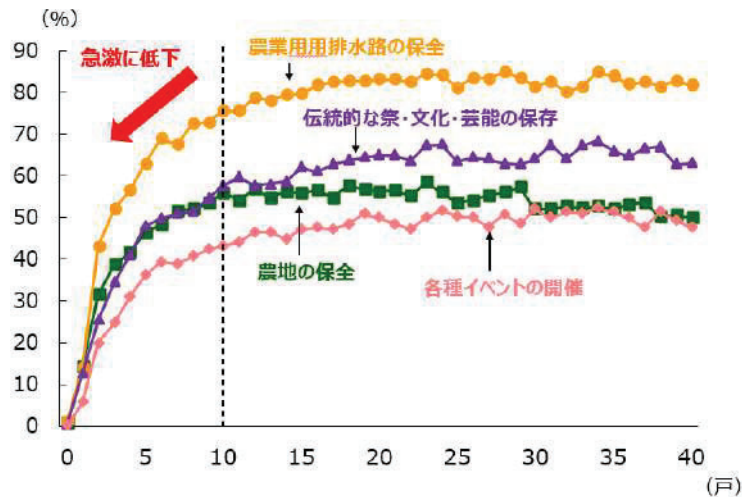
農山漁村の活性化に向けた官民共創の取組

農村振興局 農村政策部
農村計画課 農村活性化推進室



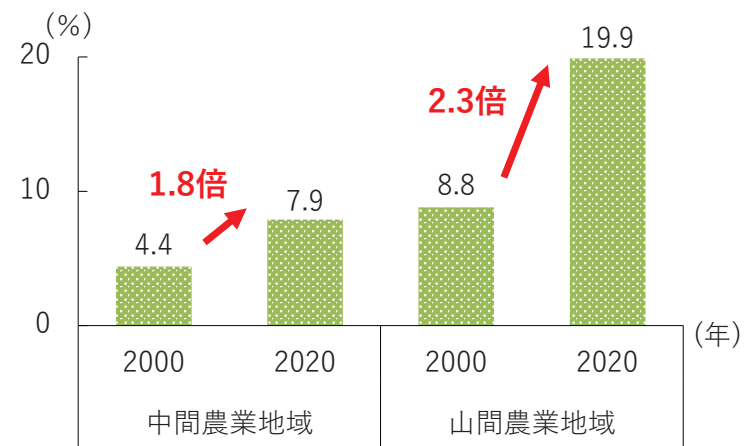
- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。
- このような中で、**食料安全保障を確保する**には、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、**農山漁村のコミュニティ維持が不可欠**。今後、これらの課題を踏まえ、「**食料・農業・農村基本計画**」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、**中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念**される。

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、
地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、

- ① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信
- ② 地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定
- ③ 国による証明書制度の創設

等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等

(令和8年3月末時点：約575企業、自治体含め約650団体)

○ シンポジウムの開催

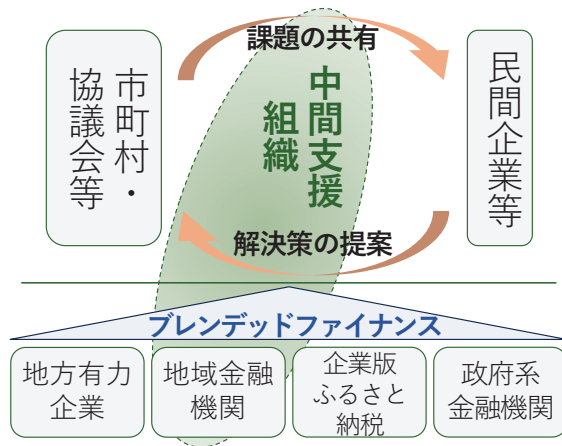
第1回 (令和7年2月4日)
第2回 (令和7年7月16日)
第3回 (令和8年3月13日)

会場参加300名超、オンライン参加900名超
会場参加250名超、オンライン参加800名超
会場参加300名超、オンライン参加700名超



② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定

○ 中間支援組織による支援



・ 地域金融機関による支援

✓ R 7 年度：全国10地域にて実施

〔北海道銀行、東邦銀行、静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、山口銀行、高知銀行、肥後銀行〕
※グループ傘下の企業等を含む

✓ R 8 年度：全国40~50地域で実施予定

- ・ 都道府県の関与：農林水産 地方創生センター(福井県)
- ・ 上記以外の中間支援組織の参画も検討

○ モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム（R 7 年度））

農業における人口減の対応と生産性向上

〔タイミー、三祐コンサルツ、サグリ、EF Polymer、アクセリア〕

地域コミュニティ

〔楽天グループ、バカン〕

販路開拓等による付加価値向上

〔ボーダレス・ジャパン、NTTスマートコネクト〕

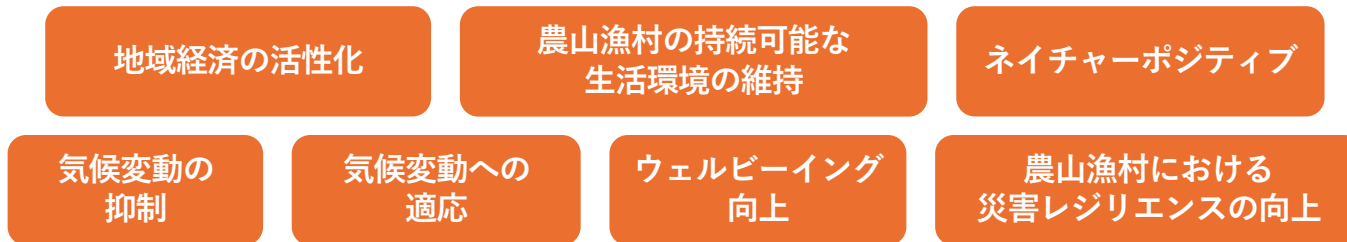
関係人口創出

〔パソナ農援隊、雨風太陽〕

○ AIの活用

人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、**熟練農家の暗黙知の継承**に加え、**生産性・付加価値の向上**、**農山漁村の環境維持**を図る。

○ インパクト（事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期間わかない。）のこと）



プラットフォームへの御加入はこちらからお申し込みください！

○ 企業等のメリット

1. 事業リターン

- ① **新規参入事業による収益確保**
地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大
- ② **事業活動におけるリスク低減・サプライチェーン安定化**
地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減、農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化
- ③ **事業推進のための環境整備**
地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備
- ④ **他業種・他地域展開**
自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

3. ブランドリターン（対顧客等）

- ① **企業イメージ向上**
「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築
- ② **地域住民・自治体との信頼関係強化**
草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

2. 人的リターン（対従業員等）

- ① **人材育成**
現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化（特に若手・中堅層）
- ② **採用力強化**
社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得
- ③ **従業員満足・エンゲージメント向上**
体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化
- ④ **リタイア人材活用**
退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用（スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む）

4. 資本市場リターン（対投資家等）

- ① **資金調達優遇**
サステナブルファイナンス（グリーンボンド、ソーシャルボンド等）の発行条件優遇、ESGスコア等の向上
- ② **投資家・株主からの評価向上**
社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

- 農山漁村の課題解決を通じて、社会的・環境的な変化や効果を創出し得る良質な取組を幅広く募集し、**11社の取組**を「農山漁村」インパクト創出ソリューション（以下「インパクト・ソリューション」という。）として選定。
- インパクト・ソリューションの農山漁村現場への実装に向け、地域の課題解決に活用を希望する自治体等を募集し、ソリューション提供企業等とマッチング。
- 自治体等とソリューション提供企業等の相互理解の促進や、事業化に必要な資金調達及び人材確保に係る方法提案など事務局が伴走支援。
- 伴走支援期間（令和7年度末まで）において、本プログラムを実施（マッチングとは、来年度以降の共創に向けた資金調達方法も含めた取組の方向性が決定されている状態。）。
- 令和7年度末、予算措置による事業化、連携協定締結によるプロジェクト化、試験導入による実証実験など、自治体等と企業間の**14件のマッチング**（成立見込みを含む）が実現した。

選定企業・ソリューション一覧

○ 経済面

農業における人口減の対応と生産性向上

・株式会社タイミー

〔空き時間と農山漁村の仕事とのマッチング〕

・株式会社 三祐コンサルタンツ

〔外国人材に対する農業経営人材育成〕

・サグリ株式会社

〔衛星データ・デジタル地図を活用した農地マッチング〕

・EF Polymer株式会社

〔作物残渣を活用した、完全生分解性高吸水性ポリマーの使用による、土壌の保水/保肥力の向上を通じた収量増加・生産性向上の実現〕

・アクセリア株式会社

〔ビニールハウスの温度センシングを中心としたIoT遠隔監視〕

販路開拓等による付加価値向上

・株式会社ボーダレス・ジャパン

〔地域おこし協力隊制度を用いた伴走支援・農山漁村地域のプロダクトを地域外に販売するための販路開拓〕

・NTTスマートコネクスト株式会社

〔ライブコマース配信ツールを用いた広報・販路開拓支援〕

○ 生活面

地域コミュニティ

・楽天グループ株式会社

〔ネットスーパー・郵便配達網を活用した買い物支援〕

・株式会社バカン

〔デジタルを活用した防災と公共施設予約DXによる農村コミュニティの活性化〕

○ 多様な人材

関係人口創出

・株式会社パソナ農援隊

〔農業体験を通じた地域貢献と企業従業員のメンタルヘルス向上の両立〕

・株式会社雨風太陽

〔生産者が暮らす地方に親子で滞在し、小学生が農業・林業・漁業現場での自然体験をする地方滞在プログラム〕

③ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】（R 7 年度開始）

農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

< R 7 年度取得企業等 >（取得企業等数：50）

農村における所得の向上と雇用の創出
（経済面）

データ解析等による生産性向上(岩手銀行他、以下写真)
センサー等活用による牡蠣養殖（KDDI） 等



【インパクト証明書】（R 8 年度開始）

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。

また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。

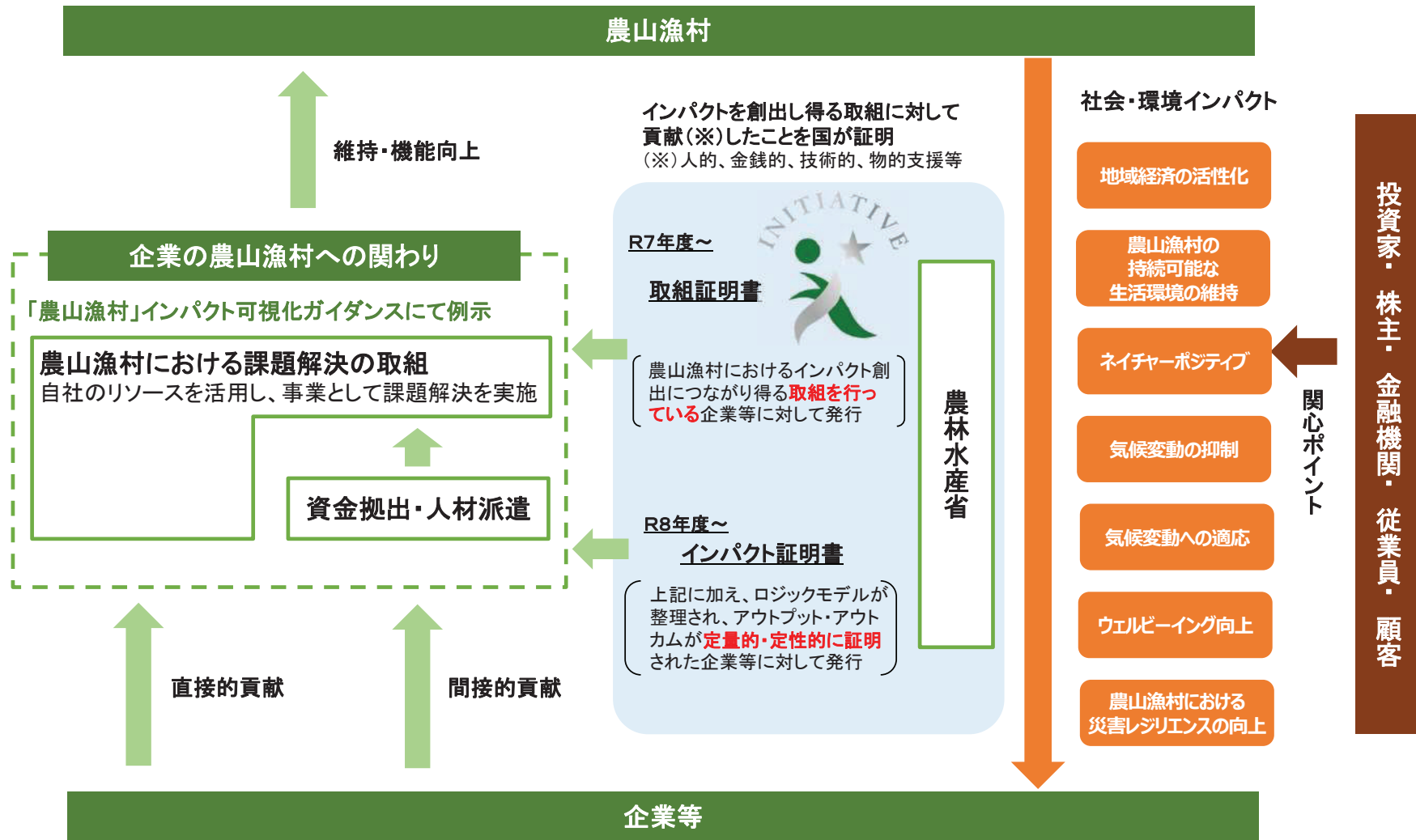


農村に人が住み続けるための条件整備
（生活面）

藻場再生による生物多様性確保（東京海上
日動他）
流域治水の実践による地域防災力強化（あ
いおいニッセイ同和損保） 等

多様な人材が農村に関わる機会の創出

棚田を活用した人材育成研修（NTT東）
能登復興に向けた取組（JAL他） 等





多様な人材が農村に関わる機会の創出

地域における体験価値の提供

○株式会社雨風太陽

都市と地方をかきまぜるおやこ地方留学

○一般社団法人日本橋兜らいぶ推進協議会

-有限会社伊豆沼農産

コミュニティファームにおける食育・環境教育支援

○NTT東日本株式会社

棚田を活用した企業向け人材育成研修

○ヤンマーホールディングス株式会社

-ヤンマーシンビオシス株式会社

観光農園を活用した農作業体験の提供

○株式会社パソナ農援隊

農業を通じたウェルビーイング向上と地域活性化

○TOPPAN株式会社

地域交流企画「生活価値体験ツアー」への支援

○エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社

地域と流通を学ぶ食育キャラバン「キッズバイヤー」

○日本航空株式会社 W-PIT 能登復興事業ユニット

-株式会社ユニベル

能登地域の復興に向けたフィールドワークプログラム

○つがるオフショアエナジー合同会社-株式会社JTB

職業体験プログラムによる地域との交流促進

○公益財団法人日本ケアフィット 共育機構

関係人口創出に向けたワーケーションプログラム

地域労働力の確保

○東日本旅客鉄道株式会社 本社マーケティング本部

くらしづくり・地方創生部門

スポットワーク人材の確保と関係人口の創出

○株式会社タイミー

スポットワークの活用による地域内の人手不足解消

(※証明書は計7枚取得)

○株式会社JTB-弘前市-アサヒビール株式会社

-ニッカウキスキー株式会社

日本一のりんご生産地に広げる援農の輪

○一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会

自律人材育成「TUNAGU」による関係人口創出

○株式会社おてつたび

「おてつたび」サービスを通じた移住・定住の促進



農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

技術革新による生産性の向上

○LocAI Dive

農業用生成AIの開発と農業経営への活用

○KDDI株式会社

- ・センサー・アプリ活用による効率的な牡蠣養殖
- ・データをフル活用した「万願寺甘とう」栽培
- ・フィールドマイスターの活用による生物多様性確保

○株式会社岩手銀行-NTT東日本株式会社-
株式会社JDSC

水温、空撮データ解析等による農業生産性の向上

○サグリ株式会社

「ニナタバ」サービスによる農地マッチング

○相互タクシー株式会社

農業用ドローンを活用した地域農業サポート

地域資源を活用した付加価値の向上

○有限会社船坂酒造店

ウイスキー製造を通じた持続可能な地域づくり

○カンダまちおこし株式会社-株式会社太平製作所

多様性のある森づくりを通じた地域産業の活性化

○株式会社JTБ-アシザワ養蚕-TAKEO株式会社-富士川町

養蚕業により繭から衣食住を五感で紡ぐ没入体験

○ヴィソン多気株式会社

農村地域の活性化に向けた「農」体験と「食」体験

○小林製薬株式会社

漢方薬原料の栽培支援による地域経済活性化

○株式会社ビビッドガーデン

- ・生産者と消費者をつなぐ「食べチョク」サービス展開
- ・「食べチョク」サービスを通じたブランド化と情報発信

○株式会社日比野設計

農家と生活者をつなぐレストラン拠点型農産物流通



農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

環境負荷低減と地域レジリエンスの向上

- 沖縄セルラー電話株式会社-株式会社琉球銀行
-株式会社サンエー-東京海上アセットマネジメント
株式会社-東京海上日動火災保険株式会社 沖縄支店
ウミショウブの藻場再生による生物多様性の確保
- 日本テレビ放送網株式会社
有機農業を実践する農業法人「いかす」との共創

- 株式会社四国の右下木の会社
樵木林業と備長炭を活かした地域循環モデル構築
- 「小さな親切」運動静岡県本部
故郷の美しい原風景を残すための棚田保全活動
- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
流域治水の実践による地域防災力の強化
- 株式会社バカン
避難者マネジメントシステムによる災害時対応迅速化

地域コミュニティの維持・活性化

- 瀬戸内ReFarming株式会社
地域への参画促進に向けたベーシックインフラの整備
- サグリ株式会社
・「デタバ」アプリによる効率的な作付状況調査
・「アクタバ」アプリによる効率的な耕作放棄地の検出
- 田園社会イニシアティブ株式会社
ミライクエスト推進チーム
学生の参画による次世代に向けた地域づくり

- NTT東日本株式会社 長野支店
姨捨棚田の保全による地域振興
- リベラグループ株式会社
オリーブの生産振興による未来への地域の継承
- ヤンマーホールディングス株式会社
-ヤンマーシンビオシス株式会社
障害者雇用を拡大する農福連携の取組
- 一般社団法人JA共済総合研究所
援農ボランティアと農福連携の取組支援